

4 Fourth session: Rice Production and Malaria: How to Evaluate 'Mosquito' in Agricultural Project

第4回：稲作とマラリア～農業から見る「蚊」

水田に植えられた稲。風に吹かれて稲穂が揺れる姿は、日本やアジアでは農村の原風景ともいべき景色です。

かつて日本ではコメの収穫高で地域の豊かさを示したように、稲作は日本、そしてアジアでは生活と密接にかかわり、文化として成立していました。

他方、第二次世界大戦後、独立行政法人国際協力機構（JICA）など国際的な援助機関や政府による単一栽培政策として稲作が導入されたアフリカでは、稲作は生活に根差した農業というよりは食料確保及び商品として捉えられており、経済的文脈に位置付けることができます。

アフリカでは水稲栽培が導入され、豊かになることで衛生状態の管理及び住民の健康管理といった知識の普及も進みました。経済的効率が求められるのと同時に、住民の健康と水稲栽培による環境変化の影響を考える必要も認識されるようになってきています。

第4回は2回に分けてアジアとアフリカにおける稲作栽培がマラリアを含む蚊媒感染症、そして現地の住民の生活環境をいかに変容させているのか、そしてその変容に対して必要な対策や既に実施されている取り組みがあるのか、知と経験の共有を行いました。

第1回の議論では、主にアフリカにおける稲作栽培の多様性、またタンザニアの事例をもとにした住民参加のあり方への問いかけが行われました。発話者である島根大学名誉教授の若月利之氏よりサブサハラアフリカ諸国における稲作経済と水田農法の発展を米および関連する統計データを用いて紹介。同地域における水田農法と水田農法ではない多様な米作の可能性が報告されたほか、アフリカ理解プロジェクトの白鳥清志氏からは多様な稲作の生態系とタンザニアのローアモシで1970年代より展開された稲作の推進と水系感染症対策の紹介の後に検討すべき論点として稲作開発とマラリアの包括的な検討の必要性および開発プロセスに



おける効果的・効率的な対策のありかたが提起されました。

第2回はこの議論を踏まえて、住民主体の水管理の在り方とコミュニティの特性に応じたマラリア対策において、変動する環境・経済要因をどう評価し、対策を行うべきか、課題提起が行われました。

アフリカでは稲作事業は成長産業ですが、水管理がマラリア対策のカギになります。同時に、農業事業と保健事業がこれまで連携されていたわけではないことから、住民の水管理と地域住民中心の保健対策が十分とは言えない現状がありました。

参加者からは継続した議論の提起が行われており、引き続きこのテーマの議論は進めていく予定です。

EVENT OUTLINE

日時：第1回 2020年8月25日(火) 17:00～19:00
第2回 2020年9月10日(木) 17:00～19:00
開催方法：ZOOMを活用したオンラインでの開催
使用言語：日本語・英語（同時通訳有）

▼進行
・高木正洋 (Malaria No More Japan 理事、長崎大学名誉教授)

▼モデレーター
・田中耕司 (京都大学名誉教授)

▼発題者
・若月利之 (島根大学名誉教授)
・白鳥清志 (アフリカ理解プロジェクト/
京都大学アフリカ地域研究資料センター 特任教授)
・小林潤 (琉球大学医学部国際地域保健学 教授)
・その他、ZERO マラリア 2030 キャンペーン実行委員メンバー、関係者が参加。



インドの水のある光景。©Septh Bergerson



ZERO マラリア 2030 キャンペーン

MNMJは、2017年4月25日の「世界マラリアデー」に、「ZEROマラリア2030」キャンペーンを開始。産官学民の連携の場として、イベントの開催や情報発信を通じて、日本から世界へ、「マラリアのない世界」を目指す取り組みを進めています。特に2019年からはマラリアに関連する産官学民の連携の在り方について、様々なテーマを設定して議論するラウンドテーブルを開催しています。

▼キャンペーン詳細はウェブサイトをご覧ください。
www.zero2030.org/marala/index.html



ZERO マラリア 2030 キャンペーン実行委員会 運営委員

(50音順、敬称略、2020年6月末時点)

【運営委員長】
神余 隆博
(認定NPO法人Malaria No More Japan 理事長)

【運営委員】
赤名 正臣
(エーザイ株式会社常務執行役)

輪尾 雅隆
(認定NPO法人日本ファンドレイジング協会代表理事)

大河原 昭夫
(公益財団法人 日本国際交流センター理事長/
グローバルファンド日本委員会ディレクター)

尾身 茂
(独立行政法人地域医療機能推進機構理事長)

北 潔
(長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科長)

木村 泰政
(UNICEF 東京事務所 代表)

近藤 哲生
(国連開発計画 (UNDP) 駐日代表)

大浦 佳世理
(公益社団法人グローバルヘルス
技術振興基金 CEO 兼専務理事)

武見 敬三 (参議院議員)
一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク

【オブザーバー】
野田 博之
(内閣官房 国際感染症対策調整室
新型インフルエンザ等対策室 企画官)

【キャンペーンサポート企業】
株式会社電通 / アース製薬株式会社 / テクマトリクス株式会社
シスメックス株式会社
(※2017年10月10日キャンペーン主催イベントをご支援いただきました)

日本のチカラを
世界のゼロマラリアへ

malaria
NO MORE
japan

ABOUT
MALARIA

世界で最も人を殺している危険生き物ランキング

1位 830,000人 蚊



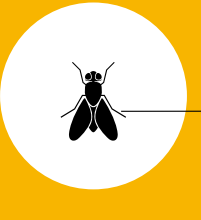
2位 580,000人 人間



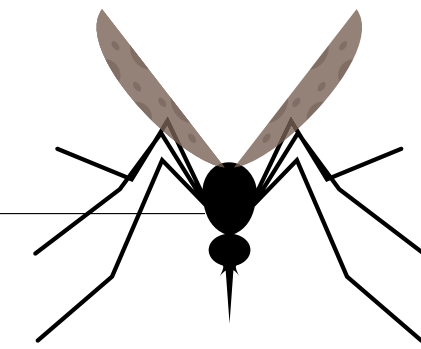
3位 60,000人 ヘビ



4位 24,200人 サシチョウバエ【吸血性】



5位 17,400人 イヌ【狂犬病】



【蚊が運ぶ病気】

- ・ジカ熱
- ・デング熱
- ・西ナイル熱
- ・チクングニア熱
- ・日本脳炎
- ・マラリア

蚊が運ぶ
病気の中で
最も深刻なのが
マラリアです!

数字は2015年のもの。データはビル・ゲイツ氏のブログ Gatesnotes 「Mapping the End of Malaria」より引用。

蚊によって、年間83万人が命を落としています。

ちなみに第2位は人間です。

人間よりも圧倒的に多く人間を殺しているのが蚊。蚊が媒介する感染症で、中でも多いのがマラリアによるもので、2018年には推定40万5000人がマラリアで命を落としました。

マラリアとは、熱帯・亜熱帯地域に広く分布する感染症。中南米の亜熱帯、熱帯地域、サハラ砂漠以南のアフリカ、インド亜大陸ならびに東南アジアを中心に世界約90ヶ国の国で流行、全世界の半分の人口の人が、マラリアの脅威にさらされています。

世界保健機関 (WHO) の「World Malaria

Report 2019」によれば、マラリアの症例は、2018年は推定2億2800万件、その85%がサブサハラアフリカ18カ国とインドに集中しています。死亡率は2010年には人口1000人当たり71人だったのが、2018年には1000人当たり57人へ減少し、年間の死亡件数は40万5000人となりました。

減少傾向にある一方で、その減少のスピードは停滞傾向にあります。また、2020年より全世界を襲った新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) により、計画されていたマラリア

ア予防の取り組みが滞ることが懸念されています。WHOは、配布予定の殺虫剤処理済蚊帳 (ITN) の配布が予定数の25%しか配布できないという最悪のシナリオの場合、死者数が76万9000に跳ね上がる恐れがあると警告しています。

マラリア対策の実施は、COVID-19により疲弊したアフリカの医療体制を崩壊させないために不可欠です。Malaria No More Japanでは、引き続き、コロナ禍におけるマラリア対策の重要性を訴えています。

年間約83万人以上が、マラリアを筆頭とする「蚊が運ぶ病気」によって命を落としています。今も世界で2人に一人がマラリアの脅威にさらされ、新たな患者数は年間2億人を超えており、世界三大感染症マラリア、結核、エイズ)の中でも突出しています。



ZERO MALARIA 2030 CAMPAIGN: ROUND-TABLE

“ZERO Malaria: What We Can Do from Japan”

ZERO マラリア 2030：日本からできること

2019年8月よりZEROマラリア2030キャンペーンでは、多セクター連携によるマラリアのない世界づくりへの推進を目指し、ラウンドテーブル「Zeroマラリア2030：日本からできること」を開催しました。
ZEROマラリア2030キャンペーン運営委員をはじめ、外部の有識者や海外NGOなどもゲストスピーカーに迎え、日本からゼロマラリアの挑戦の可能性について、議論しました。

First Session：Global Malaria Trend and TICAD VII

第1回：ゼロマラリアを目指してグローバルヘルスへの日本企業の取り組み

TICADVII（第7回アフリカ開発会議）開催を前に、日本初来日となるRBM Partnership to End Malariaのアブドゥラハム・ディアロCEOおよびMalaria No Moreのマーティン・エドゥルンCEOの来日を記念し開催されました。国際社会におけるマラリア制圧の流れと国際機関が果たす役割、各国協働の可能性について議論を行いました。

イベントではディアロCEOによるRBM Partnership to End Malariaにおけるアフリカを対象にしたゼロマラリアへの取り組みが紹介されました。マラリアの感染件数の7割以上がサブサハラアフリカ諸国、とりわけナイジェリア、コンゴ民主共和国、モザンビーク、ウガンダ、ブルキナファソなどに集中しており、これらの高い国での集中的な投資が不可欠です。ディアロCEOはゼロマラリアへの政治的意志のほかに、データの収集とデータに基づく適切な戦略策定、国内のマラリア対策機関との連携の重要性を指摘しました。また、2019年にアフリカより始まった啓発キャンペーン「Zero Malaria Starts With Me」を紹介しました。

北澤・長崎大学大学院熱帯医学・グローバ

ルヘルス研究科長からは日本の官民学が連携したマラリアに関するアジア医療イノベーションコンソーシアム（AMIC）マラリア部会（日経・FT感染症会議が運営）について紹介、その意義と成果が報告されました。また、公益財団法人日本国際交流センター理事長/グローバルファンด์日本委員会ディレクターの大河原昭夫氏からは世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）を支援する日本の民間イニシアティブであるグローバルファンด์日本委員会（FGFJ）についてと、2019年のグローバルファンด์への第6次増資会議に対する日本政府の拠出についてコメントをいただきました。

さらに、キャンペーンオプザーバーでもある内閣官房 国際感染症対策調整室 企画官の野田博之氏からは、同氏が所属する国際感染症対策室の取り組みをご紹介、また日本の民間企業によるグローバルヘルスへの貢献の可能性を言及いただきました。

TICADサイドイベントに参加した方々もゲストコメンテーターに迎え、非常に活発な議論を展開することができました。

EVENT OUTLINE

日時：2019年8月27日 17:00～18:30
会場：住友化学株式会社 20 階会議室
使用言語：日本語・英語（同時通訳有）

▼モデレーター
・神余 隆博（関西学院理事・同大学教授／認定 NPO 法人 Malaria No More Japan 理事長／ZERO マラリア 2030 キャンペーン委員長）*

▼スピーカー
・アブドゥラハム・ディアロ（CEO of RBM Partnership to End Malaria）
・北 澤（長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科長、教授）*
・大河原 昭夫（公益財団法人日本国際交流センター理事長 / グローバルファンド日本委員会ディレクター）*
・野田 博之（内閣官房 国際感染症対策調整室 企画官）*

▼ゲスト・コメンテーター
・ハラルド・ヌーサ（ノバルティス・ソーシャルビジネス責任者）
・マーティン・エドゥルン（国際 NGO マラリア・ノーモア CEO）
・マイケル・ライシュ（ハーバード大学 T.H. Chan 公衆衛生大学院 国際保健プログラムディレクター、教授）

*は ZERO マラリア 2030 キャンペーン実行委員会



2 Second Session: Challenges of Japanese Private sectors to Achieve Zero Malaria 第2回：ゼロマラリアを目指してグローバルヘルスへの日本企業の取り組み

第2回目は、民間企業のコミットメントの可能性をテーマにアジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス（APLMA）と都内で共催されました。

現在世界の潮流は「制圧」から「排除 elimination」を目指すようになりつつあります。APLMAは「2016年から2020年までに6カ国で排除を実現して4030万人の感染を予防し、2026年から30年までにはアジア22カ国からマラリアを排除する」という高い目標を掲げています。しかし現実には、死者数こそ半減しましたが、感染者数の減少は20%にも満たない状況です。近年では薬剤耐性の問題など、新たな課題も浮上しています。

このような状況を打破するには産官学民の緊密なパートナーシップにより、それぞれの持つ強みを結集し、マラリアとの闘いに挑むことが必要です。そこで第2回目となるラウンドテーブルでは、民間企業や研究機関が主導するマラリア排除のための様々な取り組みを共有するとともに、民間企業の排除プロセスへの多様な参画

方法について議論されました。

イベントには一般からの参加者も加わり50名ほどの会合となりました。

会議ではAPLMAによる新しい民間企業の参加の仕組み「M2030」について紹介されたほか、日本企業がなぜマラリアに取り組むのか、メーカー、保険会社による取り組み、さらに広告代理店によるマラリア・ノーモア・ジャパン支援の仕組みの紹介を通じた、これまでにない新たな参画の方向性が共有されました。

基調講演後のディスカッションではZEROマラリア2030キャンペーン実行委員によるコメントを交えた意見交換が行われました。特に基調講演から最後まで参加された武見敬三・参議院議員による「グローバルアジェンダをいかに継続させるのか」、その政治的意志の在り方についての課題提起後、これまでグローバルヘルスの分野で行われている民間投資の可能性やマルチステークホルダーによる議論を通じた意見形成の重要性などが指摘されました。

3 Third session: Climate Change and Mosquito-Borne Diseases 第3回：気候変動と蚊媒介感染症～マラリア流行予測から考える

気候変動という言葉は、新聞で、TVで、インターネットで、目にすることが多くなりました。記録的な猛暑やゲリラ豪雨の多発など、「想定外の災害」の多発は、気温上昇の影響が一因と考えられています。

気温の上昇は感染症対策にも影響を与えています。国連の報告書では、2100年に現在より2.8℃上昇するような世界を想定したとき、気温の上昇がない場合に比べて、気候変動に起因する病気が災害での死亡者が2030年には年間24万人増え、そのうち蚊が媒介して発生するマラリアによる死者数は6万人増えると予想されています。日本でも、気温の上昇によって、デング熱といった蚊媒介性感染症の発生や流行のリスクが指摘されており、私たちの健康と無関係ではありません。

気候変動による環境の変化、グローバルな人の移動、感染症のパンデミック（世界的流行）への懸念。日本、そして世界ではどのような取り組みが求められるのでしょうか。

第3回セッションでは、気象変化のデータからマラリア流行リスクを予測する、日本とアメリカの取り組みを事例に、感染症対策の新たな可能性を考えるウェビナーを開催しました。基調講演の皆川昇・長崎大学教授より5年かけて南アフリカ共和国北東部のリンボポ州で構築された、「マ

ラリアの流行を数カ月前に予測でき、情報をもとに効果的な対策がとれるシステム」が紹介されました。南アフリカでは、熱帯太平洋や南インド洋の気候変動が南部アフリカの気象（気温や降水量）に影響を与え、マラリア流行の規模を変化させることから、日本の海洋研究開発機構（JAMSTEC）が南部アフリカを対象に開発した気候変動予測モデルを活用した、予測システムを導入、数カ月前に流行予測をだすことで、医療従事者や地域住民に事前の対策や準備をとることを可能にしています。

また、アメリカから参加したマラリア・ノーモアUSのJoshua Blumenfeldからは、2020年よりアメリカで始まった新プロジェクト「FORECASTING HEALTHY FUTURES(健康な未来を予測する)」が紹介されました。同プロジェクトは、天候パターンの変化や極端な気象現象などの蓄積された気象データに基づいて蚊媒介感染症に対する流行予測を行い、政府及びパートナー団体が、より適切なタイミングに効果的な対象疾患対策を行うことを手助けする試みです。インドとセネガルでパイロットプロジェクトが開始されています。

今回イベントには環境問題や気候変動の専門家も参加、アメリカにおける気候変動問題への対策や日本で取り得る政策提言のありかたなど、活発な意見交換が行われました。



EVENT OUTLINE

日時：2019年12月18日 15:30～18:00（開場：15時～）
共催：Asia Pacific Leaders Malaria Alliance (APLMA)
協力：UNDP 駐日事務所
会場：TKP ガーデンシティ PREMIUM 京橋 ホール 22A
使用言語：日本語・英語（同時通訳有）

▼進行
・神余 隆博（関西学院理事・同大学教授／認定 NPO 法人 Malaria No More Japan 理事長／ZERO マラリア 2030 キャンペーン委員長）*

▼モデレーター
・北 澤（長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科長、教授）*

▼基調講演者
・武見 敬三（参議院議員、世界保健機関（WHO）UHC 親善大使）*
・ルビー・シャン（Ms. Ruby Shang, APLMA 理事長）
・パトリック・シルボーン（Mr. Patrik Silborn, APLMA 渉外局長）
・西本 麗（住友化学株式会社 代表取締役副社長執行役員／認定 NPO 法人 Malaria No More Japan 理事）
・飯干 友太（SOMPO ホールディングス株式会社 兼 損害保険ジャパン 日本興亜株式会社 CSR 室 課長代理）
・木下 浩二（株式会社電通 CSR 推進部長 / SDGs 統括）*

▼コメンテーター
・大浦 佳世理（公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 CEO 兼専務理事）*
・木村 泰政（UNICEF 東京事務所 代表）*
・近藤 哲生（国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所 代表）*
・浜野 健（コモンズ投信株式会社 取締役会長／認定 NPO 法人 Malaria No More Japan 理事）
・野田 博之（内閣官房 国際感染症対策調整室 企画官）

*は ZERO マラリア 2030 キャンペーン実行委員会



EVENT OUTLINE

日時：2020年6月12日（金）15:30～17:30
開催方法：ZOOM を活用したオンラインでの開催
協力：Future Earth Japan Hub
使用言語：日本語・英語（同時通訳有）

▼司会
・神余 隆博（関西学院理事・同大学教授／認定 NPO 法人 Malaria No More Japan 理事長／ZERO マラリア 2030 キャンペーン委員長）

▼モデレーター
・橋爪真弘（東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学 教授）

▼基調報告者
・皆川昇（長崎大学熱帯医学研究所教授）
・Joshua Blumenfeld（Malaria No More 業務執行責任者）

▼コメンテーター
・春日文子（国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー、フューチャー・アース国際事務局 日本ハブ事務局長、東京大学未来ビジョン研究センター（IF）客員教授）
・山岸尚之（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン（WWF ジャパン）自然保護室気候変動・エネルギーグループ）
・Dr. Assaf Anyamba, Universities Space Research Association (USA)
・その他、ZERO マラリア 2030 キャンペーン実行委員メンバー

* 同イベントは RBM Partnership to End Malaria の助成を受けて開催されました。